

会計名 一般会計			個人番号カード交付事業				担当部	市民活動部			
款	項	目					担当課	市民課			
2	3	1					担当係	マイナンバーカード交			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進			主たる内容	○個人番号カードの交付（通知・郵送・出張申請等） ○個人番号カードの交付に係るシステム等の整備、機器の保守管理及び賃借等				
		基本施策	情報共有								
		施策の内容	電子市役所の推進								
	目的	社会保障・税番号制度の基盤となる個人番号カードの円滑な交付を行い、制度の理解とカードの普及促進を図る。				市民ニーズに合わせて、申請環境や交付体制を充実することにより、円滑な交付を実現できた。	今後もカードの普及促進を図るため、推進する取り組みを検討し実施する必要がある。				
	位置づけ	関連計画									
	根拠法令	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等									
	対象者	市民		事業期間	平成27年度～						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他									
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画			
		・予約制による個人番号カードの交付 ・月1回又は2回の土曜日交付窓口開設 ・未受取者への督促状1回送付354件 ・市民課窓口・市役所内確定申告会場・成人式にて個人番号カードの案内チラシ配布		・予約制による個人番号カードの交付 ・月1回又は2回の土曜日交付窓口の開設 ・平日夜間交付窓口の開設 ・市役所での写真撮影サービスの実施 ・出張申請受付の実施 3回 ・個人番号カードの案内チラシ配布		・個人番号カードの交付 ・閉庁時間における交付窓口の開設 ・未受取者への督促状送付 ・写真撮影サービスの実施 ・出張申請受付の実施 17回 ・個人番号カードの案内チラシ配布		・個人番号カードの交付 ・閉庁時間における交付窓口の開設 ・未受取者への督促状送付 ・申請受付専用窓口の設置 ・出張申請受付の実施 6回 ・個人番号カードの案内チラシ配布			
成果		市民ニーズに合わせて、申請環境や交付体制を充実することにより、円滑な交付を実現できた。									
課題		今後もカードの普及促進を図るため、推進する取り組みを検討し実施する必要がある。									
活動指標		個人番号カードの申請支援窓口開設数（回）		—		8		122		270	
活動指標	個人番号カードの累計交付枚数（枚）		21,189		38,651		63,105		84,000		
他市との比較検証											
C 事業コスト V	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳				
	事業費 ①		21,567	72,304	54,419	131,677	合計	54,418,722 円			
	財源	特定財源	20,583	67,314	51,928	120,545	需用費	818,527 円			
		一般財源	984	4,990	2,491	11,132	役務費	2,857,500 円			
	職員人件費 ②		21,565	18,665	30,283	0	委託料	389,400 円			
	総事業費（①+②）		43,132	90,969	84,702	131,677	使用料及び賃借料	989,175 円			
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称						
	3年度までの累積事業費		0		個人番号カード交付事業費補助金（国）						
	5年度以降の事業費見込		0		個人番号カード交付事務費補助金（国）						
3年度		4年度		5年度		6年度		7年度			

会計名			個人番号カード交付事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民課
款	項	目		担当係	マイナンバーカード交
2	3	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 	高い	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく業務であり、マイナンバーの付番、個人番号カードの交付は市民生活上必要である。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 	普通	コンビニ交付の開始により、市役所に来庁できない人の住民票等の証明書が取得できるようになり、利便性が向上するとともに、市民課窓口の混雑解消と効率化が図られる。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 	高い	法定受託事務のため市が主体となって実施する事業である。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 	高い	個人番号カードを利用した住民票等証明書のコンビニ交付は市民サービスの向上につながる。	
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	個人番号カードが受取可能になっているにもかかわらず未受取者が多数いる。督促状を送付し、早期の受取りを促すとともに、コンビニ交付サービス等の利便性を広く周知することで個人番号カードの普及促進を図る必要がある。また、今後の個人番号カード交付率向上のため、新たな取り組みを検討し、実施する必要がある。				

会計名		誕生お祝い事業				担当部	市民活動部		
一般会計						担当課	市民課		
款	項					目	担当係	市民係	
2	3					1			
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的	新たに市民となる子の誕生を祝い、記念品を贈ることにより、刈谷のまちへの愛着を育み、定住促進の一助とする。		主たる内容	出生届提出時に対象者へ案内し、市民課及び富士松支所の窓口でお祝い記念品を贈る。				
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	市民		事業期間	令和2年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
		・記念品のプレゼント 木製おもちゃ 1,291個		・記念品のプレゼント 木製おもちゃ 1,422個		・記念品のプレゼント 木製おもちゃ 1,450個			
成果		新たに市民となった子の誕生を祝福する気持ちを形にあらわすことによって、刈谷市への愛着や魅力発信のきっかけとなった。							
課題		本市の魅力発信や新生児の誕生祝いにふさわしい、記念品等を選定し、より広く様々な市民に喜ばれる企画とする必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			元年度	2年度	3年度	4年度	6年度		
成果指標		出生届受付件数（件）		—	1,376	1,440	1,450	1,460	
活動指標		記念品を渡した割合（%）		—	93.8	98.8	100.0	100.0	
他市との比較検証		出生届受付窓口で記念品を渡している事例がない。							
C 事業コスト		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳	
	事業費①		0	2,455	1,975	2,506	合計	1,974,500円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	1,974,500円	
		一般財源	0	2,455	1,975	2,506			
	職員人件費②		0	1,867	757	758			
	総事業費（①+②）		0	4,322	2,732	3,264			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
3年度までの累積事業費		0							
5年度以降の事業費見込		0							

会計名			誕生お祝い事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民課
款	項	目		担当係	市民係
2	3	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		普通	お祝いの言葉を添えて記念品を贈ることで、市民との距離を縮め、より市役所に親近感を持ってもらうことができる。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	記念品を長く使ってもらうことで、市への愛着を深めてもらう。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	出生を把握する市でなければ実施できない事業であり、市の魅力発信につながる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	心を込めてお祝することで、市民に喜んでもらい、窓口の市民サービス向上につながる。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
市民に身近で満足度の高い窓口とするため、今度も引き続き実施していく。					

会計名 一般会計			施設改修事業				担当部	市民活動部			
款	項	目					担当課	市民課			
4	1	6					担当係	管理係			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境								
		基本施策	市街地・住環境								
		施策の内容	住環境の充実								
	目的	青山齋園の齋場棟及びせい山閣の施設等を改修することで、良好な施設環境の維持と長寿命化を図る。			主たる内容	老朽化した施設等を改修し、長寿命化のための予防的な保全を行う。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市公共施設維持保全計画								
		根拠法令									
		対象者	青山齋園利用者		事業期間	令和3年度 ~ 令和3年度					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 計画 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画			
		—		—		<ul style="list-style-type: none"> 青山齋園齋場棟他1棟外壁等改修工事 青山齋園齋場棟空調設備改修工事 青山齋園齋場棟火災報知設備改修工事 青山齋園せい山閣ホール照明等増設工事 		—			
成果		老朽化した施設等を改修し、施設環境が良好なものに改善することができた。また、予防的に施設等を保全し、長寿命化を図ることができた。									
課題		突発的な不具合等の発生により施設利用を止めることがないよう、施設等の状況把握に努め、改修を計画的に実施する必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度			
活動指標		改修箇所数（箇所）			—	—	4	—	1		
活動指標											
他市との比較検証		建設年度等が異なるため、他市のとの比較はできない。									
C 事業コスト		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	0	86,170	0	合計	86,169,600 円			
	財源	特定財源	0	0	42,000	0	工事請負費	86,169,600 円			
		一般財源	0	0	44,170	0					
	職員人件費 ②		0	0	4,467	0					
	総事業費（①+②）		0	0	90,637	0					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	3年度特定財源名称					
		3年度までの累積事業費			0	公共施設維持保全基金繰入金					
5年度以降の事業費見込			0								

会計名			施設改修事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民課
款	項	目		担当係	管理係
4	1	6			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	良好な施設環境を提供するために、必要性の高い事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	関係部署と連携することで、適切に改修工事を実施することができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	市が主体となって実施し、施設環境向上に取り組む必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	施設等の整備・充実に寄与している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
今後も、計画的に施設の改修工事を実施し、施設環境の向上及び長寿命化を図る。					

会計名		一般旅券発給等事業				担当部	市民活動部			
一般会計						担当課	市民課			
款	項					目	担当係	管理係		
2	3					1				
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	効率的な行政運営							
	目的	一般旅券の申請受付及び交付業務を市役所で行うことで、市民の利便性向上を図る。		主たる内容	○一般旅券の申請受付業務の実施 ○一般旅券の交付業務の実施 ・業務内容 新規・切替、記載事項変更、増補の申請受付及び交付 ・紛失・焼失届出受付 ・窓口開設時間 9時から17時まで（金曜日は交付のみ18時まで）					
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	愛知県事務処理特例条例							
		対象者	市民		事業期間	平成25年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画		
		旅券申請人数 6,245人 （上記のうち市役所での申請者 5,815人 93.1%）		旅券申請人数 810人 （上記のうち市役所での申請者 757人（新規705人、記載事項変更49人、増補3人）93.5%）		旅券申請人数 884人 （上記のうち市役所での申請者 821人（新規795人、記載事項変更24人、増補2人）92.9%）		旅券申請人数 3,200人 （上記のうち市役所での申請者 3,000人 93.8%）		
成果		市役所での申請率は92.9%となり、市民の利便性向上を図ることができた。								
課題		旅券申請人数が新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度と比較して大幅に減少しているが、窓口での感染予防及び拡散防止の対応を図って行く必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			元年度	2年度	3年度	4年度	6年度			
活動指標	市役所で旅券を申請する市民の人数（人）		5,815	757	821	3,000	3,100			
成果指標	市民で旅券を申請する人のうち、市役所で申請する人の割合（%）		93.1	93.5	92.9	93.8	96.9			
他市との比較検証	県内の窓口業務状況 54市町村のうち30市町村（24窓口）実施 委託：10 直営：14									
C 事業 コスト	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳			
	事業費①		8,342	8,177	8,461	8,534	合計		8,461,200円	
	財源	特定財源	5,662	5,639	2,627	1,093	委託料			8,461,200円
		一般財源	2,680	2,538	5,834	7,441				
	職員人件費②		2,310	1,867	2,423	2,424				
	総事業費（①+②）		10,652	10,044	10,884	10,958				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称				
3年度までの累積事業費		0		市町村権限移譲交付金 収入印紙売りさばき手数料						
5年度以降の事業費見込		0								

会計名		設備管理事業				担当部	市民活動部			
一般会計						担当課	市民課			
款	項					目	担当係	戸籍係		
2	3					1				
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	効率的な行政運営							
	目的	住民基本台帳システム、住基ネットワークシステム、戸籍システム、コンビニ交付システムなど業務に必要な設備の賃借及び保守管理委託等を行い、市民課業務の適正化を図る。			主たる内容	○各種システム・機器の保守管理、賃借 ・住民基本台帳システム ・住基ネットワークシステム ・戸籍システム ・コンビニ交付システム ○通信機器の借上料 ・戸籍システム回線料 ・ファックス通話料				
	関連計画									
	位置づけ	根拠法令								
	対象者				事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B事業実績 D実績 O 実施V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画		
		・保守管理委託 住基ネットワークシステム 戸籍システム コンビニ交付システム等 ・システム借上 住基ネットワークシステム コンビニ交付システム等 ・稼働、更新 案内表示モニターの設置 住基ネットワークシステム		・保守管理委託、システム借上 住民基本台帳システム 住基ネットワークシステム 戸籍システム コンビニ交付システム等 ・システム改修 戸籍システム法改正対応 コンビニ交付システム証明書交付センター更改対応		・保守管理委託、システム借上 住民基本台帳システム 住基ネットワークシステム 戸籍システム コンビニ交付システム等 ・システム改修 戸籍システム法改正対応 コンビニ交付システム機器更新対応等		・保守管理委託、システム借上 住民基本台帳システム 住基ネットワークシステム 戸籍システム等 ・システム改修 戸籍システム法改正対応等（R3繰越分） 住民基本台帳システム法改正対応		
成果		住民基本台帳システム、住基ネットワークシステム、戸籍システム、コンビニ交付システム等の業務に必要な機器の賃借や保守管理委託及びシステム開発委託をすることで市民課業務を適正に管理することができた。								
課題		継続的なシステムの監視と、トラブルにつながる人為的ミスを防ぐための正確な操作を徹底する必要がある。								
O 実施	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					元年度	2年度	3年度	4年度	6年度	
	成果指標	トラブルによるシステムダウン（件）			0	0	0	0	0	
指標										
他市との比較検証	システムの構成等によって違うため他市との比較はできない。									
C事業コスト	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳			
	事業費 ①		30,854	95,451	82,707	99,688	合計	82,707,319 円		
	財源	特定財源	14,703	33,585	12,703	48,048	役務費	2,421,432 円		
		一般財源	16,151	61,866	70,004	51,640	委託料	55,360,602 円		
	職員人件費 ②		8,857	8,959	7,949	8,409	使用料及び賃借料	20,138,248 円		
	総事業費（①+②）		39,711	104,410	90,656	108,097	負担金、補助及び交付金	4,787,037 円		
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称					
	3年度までの累積事業費		0		印鑑証明手数料 社会保障・税番号制度システム整備費補助金（国） 広告料収入					
	5年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			施設管理事業				担当部	市民活動部	
款	項	目					担当課	市民課	
4	1	6					担当係	管理係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	青山斎園の施設を指定管理者に委託することで、効率的な運営及び安全管理を図る。また、青山斎園予約システムの保守管理委託等を行い、市民サービスの向上と事務の効率化を図る。			主たる内容	○指定管理 刈谷市都市施設管理協会へ施設の維持管理、利用予約受付、使用料の徴収、火葬業務等を委託する。 ○システム保守管理委託 ○情報機器借上 インターネットによる予約システムの保守管理及び機器の賃借等を行う。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市民等利用者			事業期間	～		
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
		・指定管理者による管理運営 ・刈谷市都市施設管理協会 ・火葬件数 1,270件		・指定管理者による管理運営 ・刈谷市都市施設管理協会 ・火葬件数 1,527件		・指定管理者による管理運営 ・刈谷市都市施設管理協会 ・火葬件数 1,672件		・指定管理者による管理運営 ・刈谷市都市施設管理協会	
成果		指定管理者により施設の適正な維持管理、運営が行われたことで、約9割の利用者から満足度の高い評価を得ることができた。							
課題		経年劣化による修繕が増加しているため、指定管理者と連携して早期に不具合箇所を把握し対応することで、施設の適正な維持管理を図る必要がある。							
指標		指標名称（単位）				実績値		目標値	
成果指標	施設利用に対する満足度（％）		元年度	2年度	3年度	4年度	6年度		
成果指標	納骨壇増設の進捗率（％）		—	—	—	—	—		
他市との比較検証	岡崎市 指定管理 豊田市（みよし市）委託 碧南市（高浜市）一部事務組合直営（一部業務委託） 安城市 直営				知立市 一部業務委託 西尾市 一部業務委託				
C 事業コスト	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳		
	事業費 ①		91,749	95,781	98,249	103,182	合計	98,248,948 円	
	財源	特定財源	30,294	37,498	40,022	37,943	需用費	99,629 円	
		一般財源	61,455	58,283	58,227	65,239	役務費	117,745 円	
	職員人件費 ②		5,006	6,346	5,602	5,606	委託料	93,237,903 円	
	総事業費（①+②）		96,755	102,127	103,851	108,788	使用料及び賃借料	4,407,043 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
3年度までの累積事業費		0		斎園使用料					
5年度以降の事業費見込		0		土地建物貸付収入 火葬場相互援助負担金 雑入					

会計名 一般会計			施設補修事業				担当部	市民活動部		
款	項	目					担当課	市民課		
4	1	6					担当係	管理係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	市街地・住環境							
		施策の内容	住環境の充実							
	目的	青山斎園施設において、経年劣化等により損傷した箇所の補修等を行うことで、適正な管理運営を図る。				主たる内容	○火葬炉設備修繕			
	位置づけ									
	関連計画									
	根拠法令									
	対象者	市民等利用者				事業期間	～			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業 実績 D 実績 O ハ 実 施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画		
<ul style="list-style-type: none"> 空調設備ファンモーター修繕 火炉耐火物取替等修繕 		<ul style="list-style-type: none"> 火葬炉設備修繕 案内図・配置図表示面修繕 事務室空調設備修繕 第二駐車場防草シート交換他修繕 斎場棟シャワー室設置工事設計業務委託 		<ul style="list-style-type: none"> 火葬炉設備修繕 		<ul style="list-style-type: none"> 火葬炉設備修繕 				
成果		計画的に補修工事を行ったことにより、施設を適正に維持管理することができた。								
課題		施設の状況把握に努め、突発的な不具合の発生により施設利用を止めることがないよう、修繕を計画的に実施する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度		
成果指標		整備不良による事故発生件数（件）			0	0	0	0	0	
指標										
他市との比較検証		建設年度等が異なるため、他市との比較はできない。								
C 事業 コスト 建設 事業		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳		
	事業費 ①		8,767	30,539	24,332	27,000	合計		24,332,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費		24,332,000 円	
		一般財源	8,767	30,539	24,332	27,000				
	職員人件費 ②		3,081	2,240	1,514	1,515				
	総事業費（①+②）		11,848	32,779	25,846	28,515				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称				
3年度までの累積事業費		0								
5年度以降の事業費見込		0								